



（写真）マドゥロ大統領 X “マドゥロ大統領 大統領選の選挙対策メンバーを発表”

2024年5月15日（水曜）

政治

「[ORC Consultores 世論調査](#)
～投票意欲約75%、ゴンサレス候補優勢～」
「[米国 ベネズエラは麻薬取り締りの非協力国](#)」

経済

「[Seaport Global PDVSA 債の割安感を指摘](#)」
「[JAC Motor 国内組み立て車の95.6%](#)」
「[Cashea スーパー・ドラッグストアで使用可に](#)」
「[与党国会 コーヒー振興法案について協議](#)」

社会

「[自由オペレーション関与者21名 有罪判決](#)」

2024年5月16日（木曜）

政治

「[マドゥロ大統領 選挙対策メンバーを発表](#)」
「[ゴンサレス氏 政権交代後のMCM役職に言及](#)」
「[政府 ゴンサレス候補の選挙活動を妨害か？](#)」

経済

「[OVF 民間労働者の給料は平均210ドル](#)」
「[24年4月 国内銀行融資額ランキング](#)」
「[70%の自動車整備工場は無許可営業](#)」

社会

「[急進野党政治家の娘婿 PDVSA 汚職で有罪](#)」
「[犯罪発生件数 前年同期比25.1%減](#)」

2024年5月15日（水曜）

政治

「ORC Consultores 世論調査

～投票意欲約75%、ゴンサレス候補優勢～

世論調査会社「ORC Consultores」は、7月28日に予定されている大統領選の投票意欲に関する調査結果を公表した。

調査期間は、2024年4月26日～5月4日。
調査対象は、全国の有権者1146人。

同調査によると、

回答者の61.5%は「必ず投票する」と回答。

13.46%は「恐らく投票する」と回答。

9.71%は「恐らく投票しない」と回答。

8.96%は「投票しない」と回答。

6.38%は「無回答／不明」と回答したという。

つまり、約75%が一定の投票意欲を示していることになる。



（写真）ORC Consultores

投票意欲のある人の政治思想に関する調査では、「与党支持者」と自負する人の93%は「必ず投票する」と回答している。

「野党支持者」と自負する人の72%は「必ず投票する」と回答。

「どちらも支持していない」人の27%は「必ず投票する」と回答したという。

また、「誰に投票したいか？」という質問について野党統一候補のエドムンド・ゴンサレス候補と回答したのは全体の51.77%。

2番目に多かったのは「分からない」で17.39%。

一方、マドゥロ大統領と回答したのは全体の13.15%に留まった。



（写真）ORC Consultores

他、「大統領が最優先で取り組むべき課題」について、回答者の58.67%は「経済回復」と回答。他のテーマを大きく引き離したという。

なお、他の回答として「水・電気など公共サービスの改善」「医療問題の改善」「国に調和をもたらすこと」「司法制度の改良」「犯罪撲滅」「教育問題の改善」「人権」などが挙げられたという。

「米国 ベネズエラは麻薬取り締りの非協力国」

5月15日 米国政府は、麻薬取り締まり非協力国リストを更新した。

同リストに載っているのはイラン、北朝鮮、シリア、ベネズエラ。

米国政府は「キューバ政府がコロンビアに対して、コロンビア系ゲリラ「国民解放戦線（ELN）」構成員の身柄を引き渡さなかった」との理由で、昨年キューバを同リストに追加した。

しかし、コロンビアのペトロ政権は ELN と和平交渉を行っている流れの中で ELN 構成員の指名手配を撤回していることもあり、今年のリストからはキューバが削除されたと思われる。

加えて、米国とキューバはテロリスト対策に関する協議を行っており、関係修復を模索する中で今回の決定に至ったとされている。

経 済

「Seaport Global PDVSA 債の割安感を指摘」

「Bloomberg」は、証券コンサルタント会社「Seaport Global」の Ricardo Penfold 代表のコメントを報道。

外国企業が PDVSA への投資を増やす流れの中で、PDVSA 社債とベネズエラ国債の流通市場での価格差が縮小するとの見通しを示し、PDVSA 社債が割安になっているとの認識を示した。

Ricardo Penfold 代表は、PDVSA 社債の流通市場での価格は債券の額面 1 ドル当たり 9 セント前後で取引されているが、国債は同 19 セント前後で取引されていると指摘。PDVSA への将来的な投資増加を踏まえると、PDVSA 社債の価格は割安との認識を示した。

「JAC Motor 国内組み立て車の 95.6%」

「JAC Motors Venezuela」は、ベネズエラ国内の自動車生産台数の 95.6% は自社によるものと発表した。

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」の発表資料によると、2024年1～4月にかけて最も生産台数が多い会社だという。

JAC Motors Venezuela の Sergio González 社長は「この偉業は、盤石な戦略の結果であり、ベネズエラ国民にとってアクセスしやすい高品質の自動車を提供した結果である」

「我々の第一の目標は、顧客の求めを充足させることであり、安全で信頼できる品質の高い自動車を提供することである」とコメントした。



（写真）@jacmotorsve

González 社長によると、同社は国内生産能力の拡張のための投資計画を実行中。また32のディーラーで購入可能だという。

同社は直接購入システムという手法を採用しており、この4カ月で833台の自動車を販売。加えて、1685台の自動車が引き渡しプロセスにあり、総発注台数は2518台だという。

「Cashea スーパー・ドラッグストアで使用可に」

割賦支払いサービスアプリ「Cashea」は、ここ最近ベネズエラで使用者が増えているアプリであり、弊レポートでも何度か登場している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1022](#)」）。

Cashea の CEO を務める Pedro Vallenilla 氏は、現在の Cashea 利用者数は400万人超とコメント。

「全国12都市、3500の店舗で使用可能で、今後新たに使用できる都市が3都市増える」と説明した。

また、使用できる店舗の拡大も精力的に行っており、「línea cotidiana（日常ライン）」という新サービスによりスーパーやドラッグストアなど日常の買い物で使えるようにすると説明した。

この「línea cotidiana」を通じて買い物が出来る店舗は現在150店舗のようだが、これに加えて350店舗と協議を行っているという。

具体的に使用できる店舗名として、「Automercados Gama」「Rattan」「Viva Supermercado」「Farmacia San Ignacio」「Mi Super」などを挙げている。

「与党国会 コーヒー振興法案について協議」

5月15日 与党国会は「国家コーヒー法」の第一セッションを承認した。

同法案は、ララ州選出の Andrés Avelino Álvarez 議員の提案によるもの。

Álvarez 議員によると、同法案はコーヒー生産の振興・産業化・輸出促進を目的としたものだという。

同法案により、19.8万のコーヒー農家、コーヒー産業を生業とする約100万人の市民、3000万人の消費者に裨益することになると説明した。

同法案は16の条文で構成されており、具体的にはコーヒーの研究、国営コーヒー研究所の設置、コーヒーの品質を評価するための民間評価機関の設置などが含まれているようだ。

社 会

「自由オペレーション関与者21名 有罪判決」

テロ案件対応第2裁判所の Grendy Duque Carvajal 判事は、2019年4月30日に起きた自由オペレーションに加担した関係者21名に有罪判決を下した。

「自由オペレーション」とは、グアイド暫定大統領（当時）が起こした政権交代を目的とした抗議行動（「[ウィークリーレポート No.95](#)」[「速報」](#)）。

政権交代には失敗したが、この騒動の最中に自宅軟禁を命じられていた「大衆意思党（VP）」のレオポルド・ロペス氏が自宅から脱走。スペインに亡命することになった。

非政府系団体「Justicia, Encuentro y Perdón」によると、Roberto Bracho Coy 氏、Ramón Alí Peñalver 氏、Jhon Hader Betancurt 氏、Oneiber Paredes 氏、Rafael Villafranca 氏の5名が懲役30年の判決を受けたという。

また、Fernando Betancourt 氏、Royderman Machado 氏、Juan Mendoza 氏、Ysay García 氏、Henry Castillo 氏の5名は懲役24年の判決。

Anderson Farnetano 氏は懲役22年の判決を受けた。

他、Carlos Torrealba 氏、Miguel Salazar 氏、Carlos León Núñez 氏、Rigoberto Pinzón 氏、Ervin Gragirena 氏、Adelis Rosales Peroza 氏、Rubén Darío Fernández 氏、José Pavón Medina 氏、Hebert Amarón Quintero 氏、Juan Carlos Bolívar 氏らも有罪判決を受けたという。

2024年5月16日（木曜）

政治

「マドゥロ大統領 選挙対策メンバーを発表」

5月16日 マドゥロ大統領は、大統領選の選挙キャンペーンのキャッチフレーズを「Venezuela Nuestra (我々のベネズエラ)」にすると発表。

自身の選挙活動の対策長に、ホルヘ・ロドリゲス氏を任命すると発表した。2018年の大統領選でもロドリゲス氏が選挙対策長であり、今回で2回目ということになる。

なお、選挙対策の中心グループとして、ディオスダード・カベジョ PSUV 副党首、エクトル・ロドリゲス・ミランダ州知事、ルイス・レジェス氏（古株の元軍人）、シリア・フローレス大統領夫人、ナウム・エルナンデス氏（カラカス首都区長）らも指名した。



Follow

Maduro nombró a Jorge Rodríguez como el jefe del comando de campaña "Venezuela Nuestra" para las elecciones presidenciales.

A su vez estará integrado por Diosdado Cabello, Héctor Rodríguez, Luis Reyes, Nahum Fernández y Cilia Flores. Dijo.



Translate post



8:21 AM · May 17, 2024 · 3,534 Views

(写真) @polianalitica

「ゴンサレス氏 政権交代後のMCM役職に言及」

5月17日 野党統一候補に指名されたエドムンド・ゴンサレス氏は、CNNの取材に応じ、仮に政権交代が成功した場合のマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）の役職について言及。

「MCM氏は、ゴンサレス政権の一因になることができるし、彼女が望むどのような役職にも就くことができる」「彼女は政治家として非常に有能であり、彼女が政権内の重要なポジションに就くことに一切の異存はない」とコメントした。

個人的な見解では、大統領の次に重要なポジションはPDVSA総裁。彼女はPDVSAの民営化を支持しており、彼女がPDVSA総裁に就任した暁には、対外債務の返済原資としてPDVSAの民営化を進める可能性もありそう。

「政府 ゴンサレス候補の選挙活動を妨害か？」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1063](#)」にて、5月18日にゴンサレス候補がアラグア州 La Victoria の選挙演説に参加するとの記事を紹介した。

本件について、「徴税庁（Seniat）」は、アラグア州 La Victoria のホテル「Hotel Recreo」の一時的閉鎖を決定した。

閉鎖期間は2024年5月16日～6月5日。

「第一正義党（PJ）」の活動家カルロス・サパタ氏は、今回の対応について「ゴンサレス候補と MCM 氏の宿泊を妨害するためのマドゥロ政権による嫌がらせ」と主張している。

なお、MCM 氏とゴンサレス候補が本当に同施設に宿泊しようとしていたのかは定かではない。



（写真）@CarlosZapata_VE

経 済

「OVF 民間労働者の給料は平均210ドル」

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、2024年第1四半期時点の経済レポートを公表。

同レポート内の「カラカス首都区の民間セクター給料調査」によると、労働者の平均給料は月額210ドルで前年同期の調査から48.94%増えたという。

また、公的セクターと民間企業の給料差は拡大したと指摘。公的セクターの給料では、1世帯が最低限の食事を摂るために必要なコストの20%を賄うことも出来ないとしている。

他、決済時のドルの使用率が前回調査（23年末）の48%から46%に低下したとした。

なお、現地経済調査会社「Ecoanalitica」も、物価の安定に伴い、ボリバル通貨の利用が増え、ドル通貨の使用頻度が減っているとの調査結果を公表している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1063](#)」）。

「24年4月 国内銀行融資額ランキング」

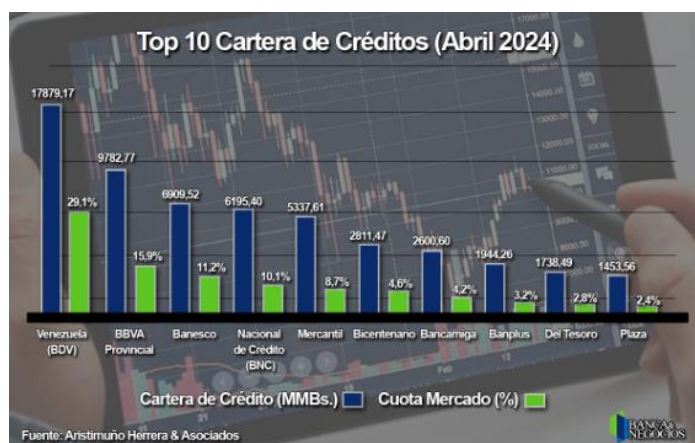
経済系メディア「Bancaynegocios」は、2024年4月時点の融資額の多い銀行ランキング TOP10 を公表した。

「Bancaynegocios」によると、24年4月時点の融資総額は約614.8億ボリバル。ドルに換算すると約16.86億ドルだったという。

最も融資額が多いのは国営銀行「Banco de Venezuela（BDV）」で約178.8億ボリバル。融資総額の29.1%を占めた。

次いで、「BBVA Provincial 銀行」が約97.8億ボリバル（同15.9%）。

「BANESCO」が約69.1億ボリバル（同11.2%）。
「BNC 銀行」が約62億ボリバル（同10.1%）と続いた。



（写真）Bancaynegocios

社 会

「急進野党政治家の娘婿 PDVSA 汚職で有罪」

ベネズエラ急進野党政治家として知られるアントニオ・レデスマ氏の娘婿 Luis Fernando Vuteff 氏が、PDVSA の汚職に関与したとして有罪判決が下された。

Vuteff 氏は、汚職容疑でスペインから米国に移送され、米国で有罪判決を受けている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.795](#)」）。

Vuteff 氏は汚職取引に関連し、PDVSA から受け取った資金6億ドルを不正に第三者へ送金したという。

また、この取引に協力したことを理由に不動産関連会社から給料という名目で毎月3000～7000ユーロを受け取っており、これまでにドルで換算すると総額38万6,513.29ドルを受け取ったという。
加えて、ボーナスとして373万8,208.9ドルを欧州金融機関から受け取っていたという。

「70%の自動車整備工場は無許可営業」

「全国ベネズエラ・メカニック商工会（Canatame）」の Gino Filieri 代表は、同セクターの70%は無許可で営業を行っている」と指摘。

無許可営業を減らす手段について、「起業家が自分自身を経済の構成員であると認識すること」とコメントした。

なお、Canatame は、5月18日に Universidad Nacional Abierta にて、「la Convención Automotriz de Venezuela 2024（ベネズエラ自動車コンベンション2024）」を開催する（参加費無料）。

同イベントは、自動車整備工場の正規登録を促進することが1つの目的だという。

「犯罪発生件数 前年同期比25.1%減」

レミヒオ・セバジヨス内務司法相は、2024年の犯罪発生件数が前年と比べて25.1%減少したと発表した。

犯罪の減少の理由について、「警察および軍部の定期パトロールが功を奏している」と指摘。治安当局に対して、パトロールの強化を呼びかけた。

また、一般市民に対しては交通事故を減らすため、信号を守るよう求めた。ベネズエラは一時期より治安が良くなったが、深夜に赤信号で待つことが危険行為であることは現在も変わらないだろう。

以上